

後期基本計画 計画事業と後期計画期間の事業量等

防災・治安分野 (1)災害に強いまちづくりの推進 (2)安全・安心の確保

【 地域づくりの方向 】	【 政策 】
1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	(1) 参加と協働の基盤づくり (2) 地域力の再生
2. すべての人が地域で共に生きていけるまち	(1) 地域福祉の推進 (2) 地域での自立生活支援 (3) 健康
3. 子どもを共に育むまち	(1) 子どもの権利保障 (2) 子育て環境の充実 (3) 幼児教育 (4) 学校における教育 (5) 地域における教育
4. 多様性を尊重し合えるまち	(1) 多文化共生の推進 (2) 平和と人権の尊重 (3) 男女共同参画社会の実現
5. みどりのネットワークを形成する環境のまち	(1) みどりの創造と保全 (2) 環境の保全 (3) リサイクル・清掃事業の推進
6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち	(1) 魅力あるまちづくりの推進 (2) 魅力ある都心居住の場づくり (3) 交通体系の整備 (4) 災害に強いまちづくりの推進 (5) 安全・安心の確保
7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	(1) 都市の魅力による集客力の向上 (2) 産業振興による都市活力創出
8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	(1) 文化によるまちづくりの推進 (2) 芸術・文化の振興 (3) 生涯学習・生涯スポーツの推進

本資料は、政策ごとに「基本計画の計画事業対比表」と計画事業の内容をお示した資料とで構成されています。

裏面に記載例として資料の見方を記載いたしました。

基本計画の計画事業対比表

「基本計画の計画事業対比表」の記載例について

左側に「現行」として前期の計画事業を
右側に「後期案」として今回審議していただく後期の計画事業を記載しています。

(1)「現行」:前期の計画事業について (資料の左側)

- ①前期の計画事業の全てが記載されています。
- ②中央に計画事業の名称と、前期での事業実績が記載されています。
- ③事業名の横に3列の枠があります。
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。
▼:事業が終了してしまったもの。
▽:事業は終了しませんが、計画事業からは外したのもの。
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業として存続するもの。
を表しています。
そして、▼と▽の計画事業は黄色を付してあります。また、右側の後期では計画事業ではなくなりますので、右側の後期の欄は空欄となっています。
- ④2列目では、計画事業の番号を表しています。
- ⑤3列目では、前期での計画事業の種別を表しています。
◎:既存重要AA事業
○:既存重要A事業
建:施設建設事業

(2)「後期案」:後期の計画事業について (資料の右側)

- ①後期の計画事業の全てが記載されています。
- ②前期の計画事業が後期にも存続する場合には、左側と同じ列に記載してあります。前期の計画事業が後期に引き継がれない場合には、空欄となっています。
- ③中央に計画事業の名称と、後期での事業実績の目標が記載されています。
- ④事業名の横に3列の枠があります。
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。
▲:新規事業として、政策を実現するために新しい事業の展開が必要になるもの。
△:事業は計画事業外として前期から実施していましたが、後期では計画事業とするもの。
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業となったもの。
を表しています。
そして、▲と△の計画事業は青色を付してあります。また、前期計画期間中に未来戦略プランで計画事業に加えた事業は茶色を付してあります。これらは前期では計画事業ではありませんでしたので、左側の前期の欄は空欄となっています。
- ⑤2列目には計画事業の事業番号が記載されています。事業の継続性を分かりやすくするために、同じ事業は同じ番号とし、新しい事業は新しい番号とし、終了した事業は欠番としています。
- ⑥3列目には、後期の計画事業の種別を表しています。
◎:政策を支える基幹的な事業。
○:政策の効果を高め、効率性を向上させる貢献的な事業。
建:施設建設事業。

2. すべての人が地域で共に生きていけるまち

記載例

【政策】 【現行】

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 ▼:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

1-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	前期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数703人 ・協力員実働者数547人
	2 ○ 福祉事業(福祉まつり等)	・ふくしまつり参加者58297人 ・スポーツのつどい参加者2423人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	1 ◎ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・推進(訪問件数3,742件)
	2 ◎ 東西保健福祉センター運営事業	・推進(延べ10か所)
	3 ◎ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業	・研修会14回
	4 ○ 前期期間中に事業が終了した事業。	・民生児童委員数1,212人 ・相談等活動385,491件 ・協議会等開催回数360回
	5 ○ 居宅介護支援事業所運営事業	
	6 ○ 居宅介護支援システム運営事業	・推進(施設数延べ40か所)

計画番号。
後期にも継続する場合には、同じ番号になっています。

前期期間中は計画事業としていたが、後期は計画事業から外して実施する事業。

新しい計画事業として
青で色付けしています。

後期には、計画事業とならない事業として黄色で色付けしています。

【政策】 【後期案】

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

2-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	後期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数680人 ・協力員実働者数520人
	2 ◎ 福祉事業(ふくし健康まつり等)	・ふくし健康まつり参加者64,000人 ・スポーツのつどい参加者2,500人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	3 ◎ 地域保健福祉計画の改定(一部介護保険事業会計)	・継続
	4 ○ 社会福祉協議会助成事業	・会員数 50,000人
	5 ◎ 保健福祉審議会の設置	・審議会開催数22回 ・専門委員会開催数22回
	6 ◎ 介護保険事業推進会議の運営《介護保険事業会計》	・推進会議開催 18回
	7 ◎ 計画改定調査	・調査実施・支援
	8 ○ 地域福祉推進事業	・会員数50,000人
	9 ◎ 利用者自立支援協議会の運営	・部会含めでの開催回数100回
	1 ○ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・閉じこもり訪問件数1,000件 ・訪問支援訪問9,000件
民生児童委員・児童委員事業	4 ◎ 民生委員、児童委員事業	・民生児童委員数1,260人 ・相談等活動435,000件 ・協議会等開催365回

政策を実現するための「基幹」的な事業。

前期間中は計画事業外として実施していたが、後期は計画事業と位置付ける事業。

後期計画期間中に新たに事業を展開したい「新規事業」

未来戦略推進プランで計画事業として位置付け、実施してきた事業。前期の欄は空白になっています。

政策の効果を向上させるために「貢献」的な事業。

基本計画の計画事業対比表

6. 人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち

【政策】 【現行】

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 ▽:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

5-4 災害に強いまちづくりの推進

施策の方向			事業名	前期事業量	
1 防災行動力の向上と連携	1	◎	地域防災組織育成運営事業	・防災訓練実施 延826回 ・地域防災組織運営補助 延648団体	
2 応急・復興活動を円滑に行う体制の整備	1	○	災害対策本部及び通信システム整備	・移動系防災行政無線保守(毎年)60局 ※18~21年度 ・地域系防災行政無線保守(毎年)158局 ※18~21年度 ・同報系防災行政無線保守(毎年)79局 ・地域防災無線デジタル更新281局※22年度 ・文字表示機能付き戸別受信機への更新・保守 650台	
3 災害に強い都市空間の形成 (重点施策)	1	◎	居住環境総合整備事業(東池袋4・5丁目地区)	・まちづくり協議会運営 延10回 ・まちづくりニュース発行 1回 ・建替促進助成 延3件 ・建替建設資金利子補給 延15件	
	2	◎	居住環境総合整備事業(池袋本町地区)	・まちづくり協議会運営 延51回 ・まちづくりニュース発行 延10回 ・広場検討会 延15回	
	▼	3	○	居住環境総合整備事業(染井霊園周辺地区)	・まちづくり協議会運営 延23回 ・まちづくりニュース発行 延3回 ・建替建設資金利子補給 延5件
	4	○	居住環境総合整備事業(上池袋地区)	・まちづくり協議会運営 延81回 ・まちづくりニュース発行 延10回 ・建替建設資金利子補給 延35件	
	5	建	居住環境総合整備事業(東池袋4・5丁目地区)	・用地取得 延21件759.92㎡ ・防災道路設計 1件 ・防災道路BC前期路線先行区域道路整備設計 1件	
	▼	6	建	居住環境総合整備事業(染井霊園周辺地区)	・用地取得 3件5,013.9㎡ ・公園整備 2件3,527.01㎡ ・道路整備 2件549.26㎡
	7	建	居住環境総合整備事業(上池袋地区)	・児童遊園整備 1件461㎡ ・用地取得 1件221㎡ ・広場整備 1件190㎡ ・道路整備 1件31㎡	
	▽	8	建	優良建築物等整備事業	・補助地域:巣鴨四丁目地区
	9	建	狭あい道路拡幅整備事業	・21年度整備完了達成率28%	
	10			東池袋地区補助81号線街路整備と沿道まちづくり	・まちづくり協議会運営 延24回 ・ニュース発行 延3回 ・意向調査・勉強会開催 延18回 ・建替促進助成 1件
4 総合治水対策の推進	1	◎	風水害・雪害対策事業	・神田川水位警報装置及び排水場維持管理	

【政策】 【後期案】

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

6-4 災害に強いまちづくりの推進

施策の方向			事業名	後期事業量
1 防災行動力の向上と連携	1	◎	地域防災組織育成運営事業	・防災訓練実施 延845回 ・地域防災組織運営補助 延645団体
	5	◎	駅周辺混乱防止対策	・協議会の開催 随時 ・訓練実施 延5回
2 応急・復興活動を円滑に行う体制の整備	1	◎	災害対策本部及び通信システム整備	・地域防災無線デジタル保守(毎年)281局 ・同報系防災行政無線保守(毎年)79局 ・戸別受信機保守(毎年)650台
3 災害に強い都市空間の形成 (重点施策)	1	◎	居住環境総合整備事業(東池袋4・5丁目地区)	・建替促進助成 延10件 ・建替建設資金利子補給 延14件
	2	◎	居住環境総合整備事業(池袋本町地区)	・まちづくり協議会運営 延50回 ・まちづくりニュース発行 延10回
	4	◎	居住環境総合整備事業(上池袋地区)	・まちづくり協議会運営 延70回 ・まちづくりニュース発行 延10回 ・建替建設資金利子補給 延33件
	5	建	居住環境総合整備事業(東池袋4・5丁目地区)	・用地取得 延8件1,373㎡ ・道路整備 1件600㎡ ・緑道整備 1件820㎡
	7	建	居住環境総合整備事業(上池袋地区)	・用地取得 延3,000㎡ ・道路・広場整備
	9	建	狭あい道路拡幅整備事業	・平成27年度整備達成予定率34.0%
	10	○	東池袋地区補助81号線街路整備と沿道まちづくり	・まちづくり協議会運営 延5回 ・意向調査、勉強会開催 延10回 ・建替促進助成 延4件
	12	建	居住環境総合整備事業(池袋本町地区)	・用地取得 延2件4,400㎡ ・公園整備 4,250㎡ ・道路整備 1件150㎡
	13	○	民間住宅耐震改修助成事業及び耐震シェルター助成事業	・木造住宅耐震改修助成 延45件 ・耐震シェルター設置助成 延25件
	14	○	建築物耐震診断助成事業(木造・非木造・緊急輸送道路沿道建築物)	・木造住宅耐震診断助成 延125件 ・非木造住宅耐震診断助成 延25件 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成 延15件
	15	○	分譲マンション耐震化助成事業	・分譲マンション耐震診断助成件数 延51件 ・分譲マンション耐震改修助成件数 延9件
	4 総合治水対策の推進	1	○	風水害・雪害対策事業

基本計画の計画事業対比表

6. 人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち

【政策】 【現行】

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 ▽:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

5-5 身近な安心と安全の確保

施策の方向			事業名	前期事業量
1 治安対策 (重点施策)	1	◎	地域安全対策事業	・警備員による防犯パトロールの実施 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 ・安全安心メール配信数 延28532回 ・防犯カメラ設置施設数(商店街) 4施設
	▼ 2		民間交番(安全安心ステーション)の設置	
	▼ 3		幼稚園、小中学校の安全対策【再掲】(6-5-1-7「学校施設の安全管理【再掲】」へ移行)	・防犯ブザーの貸与 1400個
2 交通安全対策	1	◎	交通安全施設整備事業	・反射鏡、道路標示等の維持管理

【政策】 【後期案】

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

6-5 安全・安心の確保

施策の方向			事業名	後期事業量
1 治安対策 (重点施策)	1	◎	地域安全対策事業	・警備員による防犯パトロールの実施 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 ・安全安心メール配信数 随時
	4	◎	青色防犯パトロール車の運用	・パトロールの実施 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日
	5	○	地域防犯力向上設備助成事業	・防犯カメラ等設置助成 マンション延25カ所、商店街延10カ所
2 交通安全対策	1	◎	交通安全施設整備事業	・児童通学安全誘導 60箇所 ・通学路等のパトロール 15校 ・警備委託 31校

6.人間優先の基盤が整備された安全、安心のまち

4. 災害に強いまちづくりの推進

	成果指標名	後期目標
1	防災訓練参加者数	→
2	木造密集地域の不燃領域率	60.0%
3	住宅の耐震化率	90.0%

1. 防災行動力の向上と連携

単位：千円

6-4-1-1 地域防災組織育成運営事業

1	基幹	地域防災組織育成運営事業
【事業内容】災害時に地域における応急救助活動が円滑に行え、被害を最小限に食い止めることができるよう、防災関係機関等との協働のもと実践的な防災訓練の実施や、補助を行う。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練実施 延 826 回 地域防災組織運営補助 延 648 団体 		<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練実施 延 845 回 地域防災組織運営補助 延 645 団体
事業費	98,851	107,905

6-4-1-5 駅周辺混乱防止対策

2	基幹	駅周辺混乱防止対策
【事業内容】大規模災害の発生時に駅周辺で予想される大量の滞留者の混乱防止を図るため、駅周辺の事業者等と協議会を設置し、対策を検討するとともに、訓練を実施する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催 随時 訓練実施 延 5 回
事業費		11,455

2. 応急・復興活動を円滑に行う体制の整備

6-4-2-1 災害対策本部及び通信システム整備

1	基幹	災害対策本部及び通信システム整備
【事業内容】災害時における応急活動の指針となる災害・防災情報を収集・管理・分析し、災害対策本部に提供するとともに、被災者の避難誘導、情報提供のためのシステムを整備する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> 移動系防災行政無線保守（毎年）60 局※18～21 年度 地域系防災行政無線保守（毎年）158 局※18～21 年度 同報系防災行政無線保守（毎年）79 局 地域防災無線デジタル更新 281 局※21～22 年度 文字表示機能付き戸別受信機への更新・保守 650 台 		<ul style="list-style-type: none"> 地域防災無線デジタル保守（毎年）281 局 同報系防災行政無線保守（毎年）79 局 戸別受信機保守（毎年）650 台
事業費	824,498	135,829

3. 災害に強い都市空間の形成

6-4-3-1 居住環境総合整備事業（東池袋4・5丁目地区）

1	基幹	居住環境総合整備事業
【事業内容】木造住宅等の密集や公共施設（道路・公園等）の未整備などにより、防災性や住環境に課題があると認められる地域において、道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会運営 延 10 回 まちづくりニュース発行 1 回 建替促進助成 延 3 件 建替建設資金利子補給 延 15 件 		<ul style="list-style-type: none"> 建替促進助成 延 10 件 建替建設資金利子補給 延 14 件
事業費	63,502	197,445

6-4-3-2 居住環境総合整備事業（池袋本町地区）

2	基幹	居住環境総合整備事業（池袋本町地区）
【事業内容】木造住宅等の密集や公共施設（道路・公園等）の未整備などにより、防災性や住環境に課題があると認められる地域において、道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会運営 延 51 回 まちづくりニュース発行 延 10 回 広場検討会 延 15 回 		<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会運営 延 50 回 まちづくりニュース発行 延 10 回
事業費	14,898	22,195

6-4-3-4 居住環境総合整備事業（上池袋地区）

3	基幹	居住環境総合整備事業（上池袋地区）
【事業内容】木造住宅等の密集や公共施設（道路・公園等）の未整備などにより、防災性や住環境に課題があると認められる地域において、道路の拡幅や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進することにより地域の防災性、住環境の改善を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
まちづくり協議会運営 延81回 まちづくりニュース発行 延10回 建替建設資金利子補給 延35件		まちづくり協議会運営 延70回 まちづくりニュース発行 延10回 建替建設資金利子補給 延33件
事業費	30,692	19,683

6-4-3-5 居住環境総合整備事業（東池袋4・5丁目地区）

4	建設	居住環境総合整備事業（東池袋4・5丁目地区）
【事業内容】東池袋4・5丁目地区（居住環境総合整備事業）整備計画に定める防災道路3路線（A・B・C）中の1路線である「BC路線」の前期の拡幅整備事業を実施。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
用地取得 延21件 759.92㎡ 防災道路設計 1件 防災道路BC前期路線先行区域道路整備設計 1件		用地取得 延8件 1,373㎡ 道路整備 1件 600㎡ 緑道整備 1件 820㎡
事業費	733,536	1,068,940

6-4-3-7 居住環境総合整備事業（上池袋地区）

5	建設	居住環境総合整備事業（上池袋地区）
【事業内容】上池袋四丁目のほぼ中央に位置する国立印刷局池袋宿舎跡地地を買収し、災害時に救援センター（池袋第1小学校）を補助する防災機能を備えた公園として整備する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
児童遊園整備 1件 461㎡ 用地取得 1件 221㎡ 広場整備 1件 190㎡ 道路整備 1件 31㎡		用地取得 延3,000㎡ 道路・広場整備
事業費	209,808	572,979

6-4-3-9 狭あい道路拡幅整備事業

6	建設	狭あい道路拡幅整備事業
【事業内容】道路幅員4mに満たない道路を、建築行為にあわせて道路の中心線から2m後退した部分を整備して、幅員4mを確保することにより、安全で快適な住環境の実現を目指すもの。具体的には、事前協議、現場立会いによる道路中心線の決定、事前測量、整備工事 かが敷地の整備工事 事後測量 助成金の交付がある。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
平成21年度整備完了達成率28%		平成27年度整備達成予定率34.0%
事業費	2,062,682	2,117,350

6-4-3-10 東池袋地区補助81号線街路整備と沿道まちづくり

7	貢献	東池袋地区補助81号線街路整備と沿道まちづくり
【事業内容】東池袋四・五丁目地区の補助81号線整備事業は、街路整備と沿道のまちづくりを一体的に行う。それにあわせ建物の不燃化、共同化による延焼遮断帯の整備、公園などのオープンスペースを確保し、地区の防災性の向上、住環境の改善を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
まちづくり協議会運営 延24回 ニュース発行 延3回 意向調査・勉強会開催 延18回 建替促進助成 1件		まちづくり協議会運営 延5回 意向調査、勉強会開催 延10回 建替促進助成 延4件
事業費	104,259	215,849

6-4-3-12 居住環境総合整備事業（池袋本町地区）

7	建設	居住環境総合整備事業（池袋本町地区）
【事業内容】東池袋四・五丁目地区の補助81号線整備事業は、街路整備と沿道のまちづくりを一体的に行う。それにあわせ建物の不燃化、共同化による延焼遮断帯の整備、公園などのオープンスペースを確保し、地区の防災性の向上、住環境の改善を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
まちづくり協議会運営 延24回 ニュース発行 延3回 意向調査・勉強会開催 延18回 建替促進助成 1件		用地取得 延2件 4,400㎡ 公園整備 4,250㎡ 道路整備 1件 150㎡
事業費	26,045	215,849

6-4-3-13 民間住宅耐震改修助成事業及び耐震シェルタ 助成事業

8	貢献	6-4-3-13 民間住宅耐震改修助成事業及び耐震シェルタ 助成事業
【事業内容】昭和56年5月以前に建築された耐震性の低い木造住宅に居住される方に対して、耐震改修工事を行う場合は工事費用の一部を、一定条件を満たす方で東京都の推奨する「安価で信頼できる耐震改修工法・装置」として選定した耐震シェルターを設置する場合は設置費用の一部を助成する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		木造住宅耐震改修助成 延45件 耐震シェルター設置助成 延25件
事業費		30,580

6-4-3-14 建築物耐震診断助成事業（木造・非木造・緊急輸送道路沿道建築物）

9	貢献	6-4-3-14 建築物耐震診断助成事業（木造・非木造・緊急輸送道路沿道建築物）
【事業内容】昭和56年5月以前に建築確認を受け建築された、木造住宅、非木造住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、耐震診断を行う場合、診断費用の一部を助成する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		木造住宅耐震診断助成 延125件 非木造住宅耐震診断助成 延25件 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成 延15件
事業費		20,000

6-4-3-15 分譲マンション耐震化助成事業

10	貢献	6-4-3-15 分譲マンション耐震化助成事業
【事業内容】昭和56年5月以前に建築確認を受け建築された一定規模以上の分譲マンションの管理組合の代表者に対して、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		分譲マンション耐震診断助成件数 延51件 分譲マンション耐震改修助成件数 延9件
事業費		50,000

4. 総合治水対策の推進

6-4-4-1 風水害・雪害対策事業

1	貢献	6-4-4-1 風水害・雪害対策事業
【事業内容】大雨、台風等による道路冠水及び河川の洪水等から区民の生命・財産を保護する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
神田川水位警報装置及び排水場維持管理 神田川水位警報システム更新		神田川水位警報装置及び排水場維持管理
事業費	85,484	15,645

6.人間優先の基盤が整備された安全、安心のまち

5.安全・安心の確保

	成果指標名	後期目標
1	防犯パトロール団体数	160 団体
2	犯罪発生件数	6,332 件
3	犯罪の不安がなく、安心して暮らせると考える区民の割合	↗
4	交通事故発生件数	800 件

1.治安対策

単位：千円

6-5-1-1 地域安全対策事業

1	基幹	6-5-1-1 地域安全対策事業
【事業内容】区民が安心して暮らせるまちをつくるために、防犯パトロール、携帯電話への安全情報配信、区民団体へのパトロール用資材支援、区立学校への防犯カメラ設置などの治安対策を実施する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> 警備員による防犯パトロールの実施 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 安全安心メール配信数 延 28532 回 防犯カメラ設置施設数（商店街） 4 施設 		<ul style="list-style-type: none"> 警備員による防犯パトロールの実施 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 安全安心メール配信数 随時
事業費	123,639	164,150

6-5-1-4 青色防犯パトロール車の運用

2	基幹	6-5-1-4 青色防犯パトロール車の運用
【事業内容】区の安全安心対策を強くアピールし、区民の安心感を確保するため、月曜から土曜の午後 1 時 30 分から午後 9 時 30 分の間、保育園、小学校や子どもスキップ等に立ち寄りながらパトロールを実施する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		<ul style="list-style-type: none"> パトロールの実施 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日
事業費		78,350

6-5-1-5 地域防犯力向上設備助成事業

3	貢献	6-5-1-5 地域防犯力向上設備助成事業
【事業内容】区内全域のマンション・商店街等を対象として、防犯カメラ・防犯灯・防犯アラーム等の設備補助制度を実施する。継続的に補助を実施することで、防犯機運の醸成及び地域の主体的な取組みによる防犯環境整備を促進し、地域全体の防犯力を向上させる。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ等設置助成 マンション延 25 ヶ所、商店街延 10 ヶ所
事業費		45,000

6-5-1-7 学校施設の安全管理【再掲】

4	貢献	6-5-1-7 学校施設の安全管理【再掲】
【事業内容】児童・生徒が安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、登下校の安全誘導、学校施設の警備、設備の保守・点検等、日常的な安全体制を確立する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> 児童通学安全誘導 23 校 58 ヶ所 通学路等のパトロール 8 校 防犯ブザー貸与 1400 個 		<ul style="list-style-type: none"> 児童通学安全誘導 60 ヶ所 通学路等のパトロール 15 校 警備委託 31 校
事業費	196,981	413,472

2.交通安全対策

6-5-2-1 交通安全施設整備事業

1	基幹	6-5-2-1 交通安全施設整備事業
【事業内容】区道の交通安全を図るため、道路標識、街路灯、ガードレール、転落防止柵等の交通安全施設の設置及び維持管理を行う。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> 反射鏡、道路標示等の維持管理 		<ul style="list-style-type: none"> 反射鏡、道路標示等の維持管理
事業費	148,647	197,030